

【学位論文審査の要旨】

本論文の研究背景として、日本人の死因の第 1 位である悪性新生物（がん）に対する全人的な医療・看護へのニーズが社会的に高まっている状況がある。国は、2006 年にがん対策基本法を制定し、国・地方公共団体等の責務を明確にするとともに、「がん対策推進基本計画」を策定した。この計画に基づき、がん対策を担う医療施設をがん診療連携拠点病院として指定している。

同計画の重点課題には、がん患者とその家族が可能な限り質の高い生活を送れるように、「治療の初期段階からの緩和ケアの実施」と「がんに関する相談支援と情報提供」が掲げられており、がん診療連携拠点病院には、緩和ケアチームと相談支援センターを整備することが指定要件として定められている。しかし、緩和ケアチームの活動に対応した施設環境の整備については指針が示されていない。また、がん患者とその家族が抱く様々な不安や疑問に対応する「相談支援」、がんに関する最新の情報を正しく提供する「情報支援」、がん経験者によるピア・サポート等の「交流支援」を提供するための空間については、十分な検討がなされていない。

以上の問題意識から、本論文では、がん治療の初期段階からの緩和ケアの提供とがん患者とその家族への情報・相談・交流支援をサポートィブケアと定義し、がん拠点病院におけるサポートィブケアに対応した施設計画について、以下の 3 つの視点から検討を進めている。第一は、緩和ケアチームの活動実態の把握である。第二は、がん拠点病院における情報・相談・交流支援の実態把握である。第三は、交流支援の場である「がんサロン」の活動実態の把握である。

これらの 3 つの視点からの調査分析によって、本論文において得られた成果を要約すると以下ようになる。

(1) がん診療連携拠点病院を対象として、緩和ケアチームの活動実態調査と緩和ケアチームスタッフへのヒアリング調査を行い、緩和ケアチームの構成、活動内容および活動拠点の整備状況を明らかにした。その結果、緩和ケアチームのための環境整備として、病室での問診やナースステーション・廊下における活動に対応した広さや空間構成、外来・入院患者への緩和ケア提供を想定した活動拠点の配置、チームメンバーの相互交流や専門性に留意した拠点の空間構成、が求められていることを示した。

(2) 全国のがん診療連携拠点病院（全 397 施設）の情報・相談・交流支援の体制と活動の実態を明らかにした。また、がん診療連携拠点病院内の交流支援の状況を把握するため、25 都道府県の 140 のがんサロンを対象に、がんサロンの設置場所、運営主体、活動頻度等の現況を明らかにした。さらに、特徴的な支援を実践しているがん診療連携拠点病院において、情報・相談・交流支援体制と活動場所の諸室構成や利用実態を詳細に明らかにした。これらの結果から、がん患者と家族の多様なニーズを的確に把握し、情報・相談・交流支援を包括的に提供する体制と、がん患者と家族の心理的な側面を考慮した空間構成が求められていることを示した。特に、情報支援のための空間は、より専門的な情報にアクセス

しやすい院内配置と諸室構成であること、相談支援のためには、がん患者と家族が立ち寄りやすい院内配置と空間構成であること、交流支援のためには、交流の様子がわかり参加しやすく、参加者が落ち着いて過ごすことのできる空間構成であること、の必要性が示唆された。

（３）患者の交流支援の場である「がんサロン」について、全国の運営状況を明らかにすると共に、日本で最初にごんサロンが開設され、施設数の最も多い島根県のがんサロンを対象として、運営概要・活動内容・諸室構成を詳細に明らかにした。その結果、がんサロンの空間構成については、参加者がお茶をのみながら話をしやすい家具配置、キッチン給湯設備、多様な活動内容・集団規模に対応できる広さ、体力低下や姿勢保持に配慮した家具やしつらえの有用性が示唆された。

以上のように本論文は、全国のがん拠点病院におけるサポーターブケアへの取組状況を明らかにした上で、サポーターブケアに先駆的に取り組んでいる施設での実地調査によって、サポーターブケアの提供体制とそれらに対応した施設計画について、有益な示唆を与える成果を導出しており、建築計画分野における貢献は極めて大きい。よって、本論文は博士（都市科学）の学位を授与するに十分な価値を有するものと認められる。